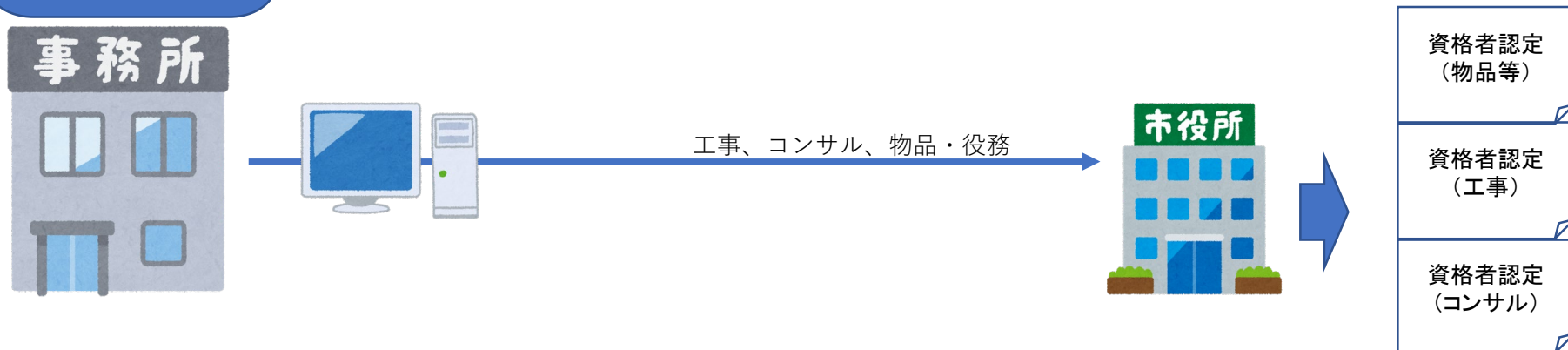


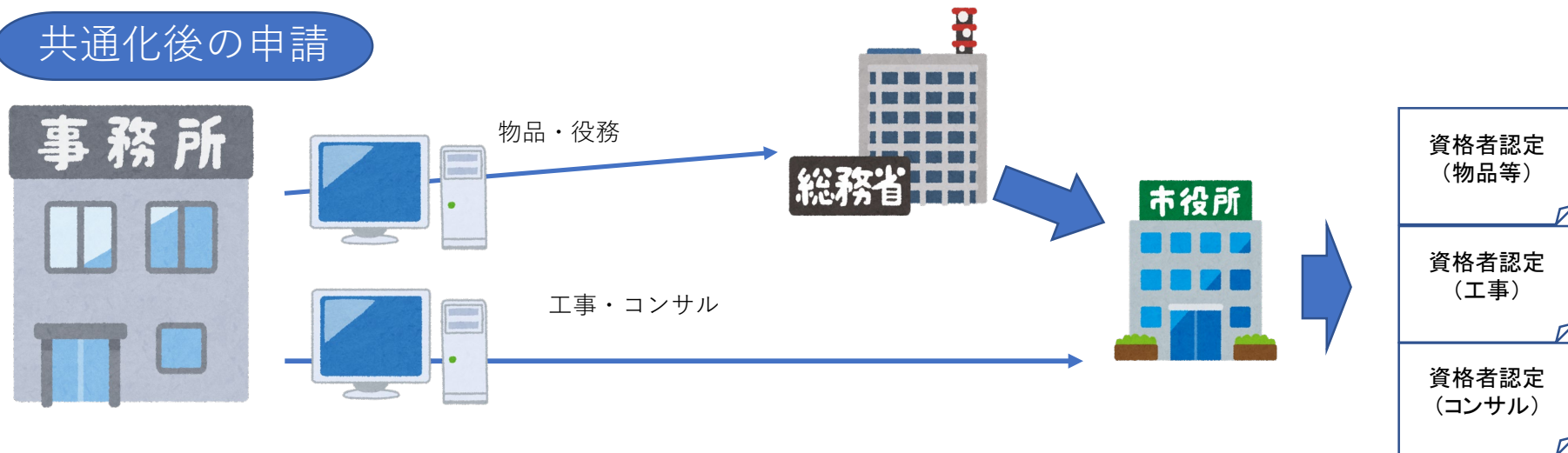
課題 1 工事・コンサルの資格申請と調整が図られていないこと

各自治体とも、工事、コンサルと物品・役務の3～4区分で資格申請を受理しているが、物品、役務のみが全国に移行した場合に、工事・コンサルも申請してきた事業者にとっては、システム分離により、申請手続きが煩雑となるのではないかと。地元密着の事業者ほど、申請の手間が増加する可能性が高いのではないかと。

現在の申請



共通化後の申請



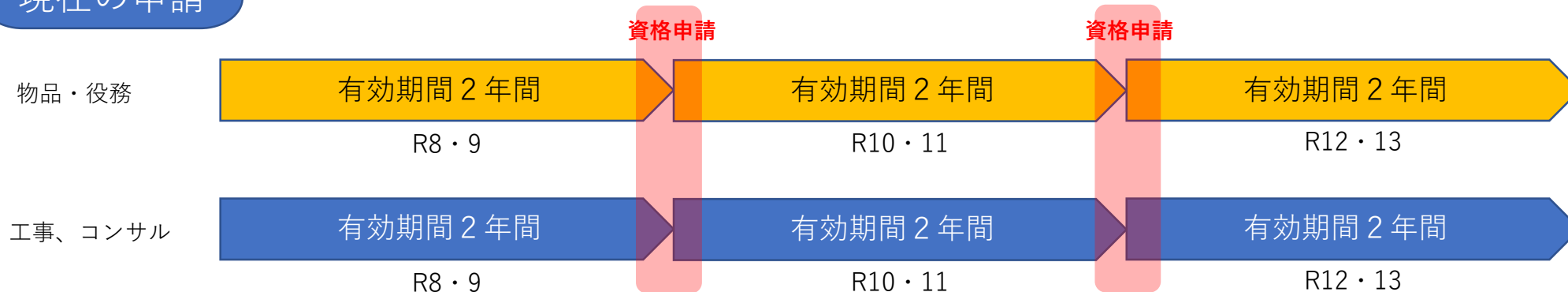
複数の分野に登録している事業者にとっては、逆に申請の手間が増える。

課題 2 資格の有効期間の取り扱いが異なること

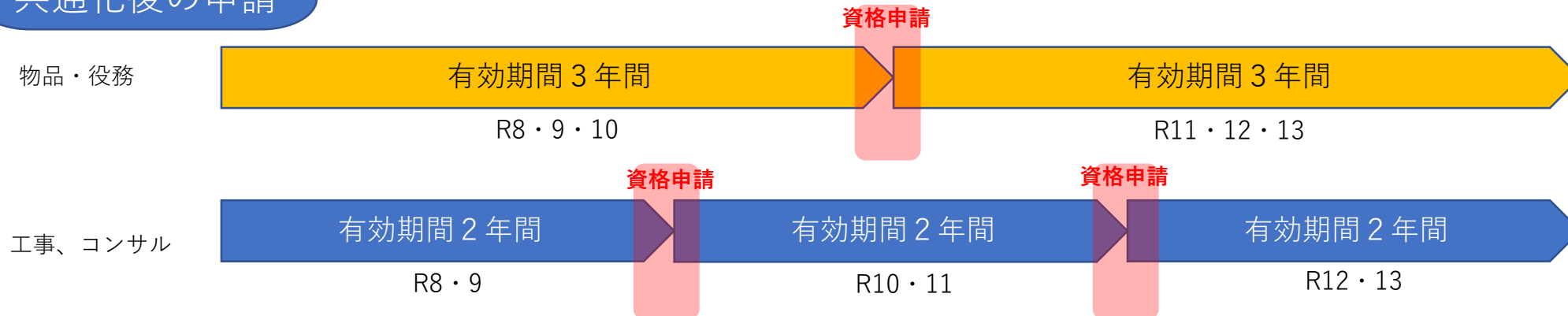
物品・役務の資格の有効期間を3年間とした場合に、工事・コンサルは2年間であることから、両区分に申請している事業者にとっては、申請の手間が増加する。また、申請漏れなどの課題が生じるのではないか。

なお、工事については、経営事項審査（経審）の有効期間が審査基準日から1年7か月後とされており、入札参加資格審査の重要な目的である経営状態の把握の観点からは、2年が望ましいもの。

現在の申請



共通化後の申請

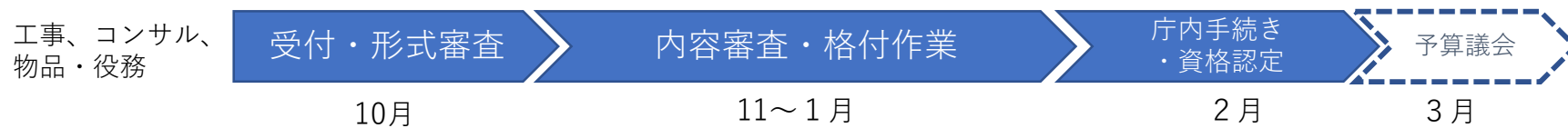


課題 3 審査件数・不備件数の増加による遅延の可能性があること

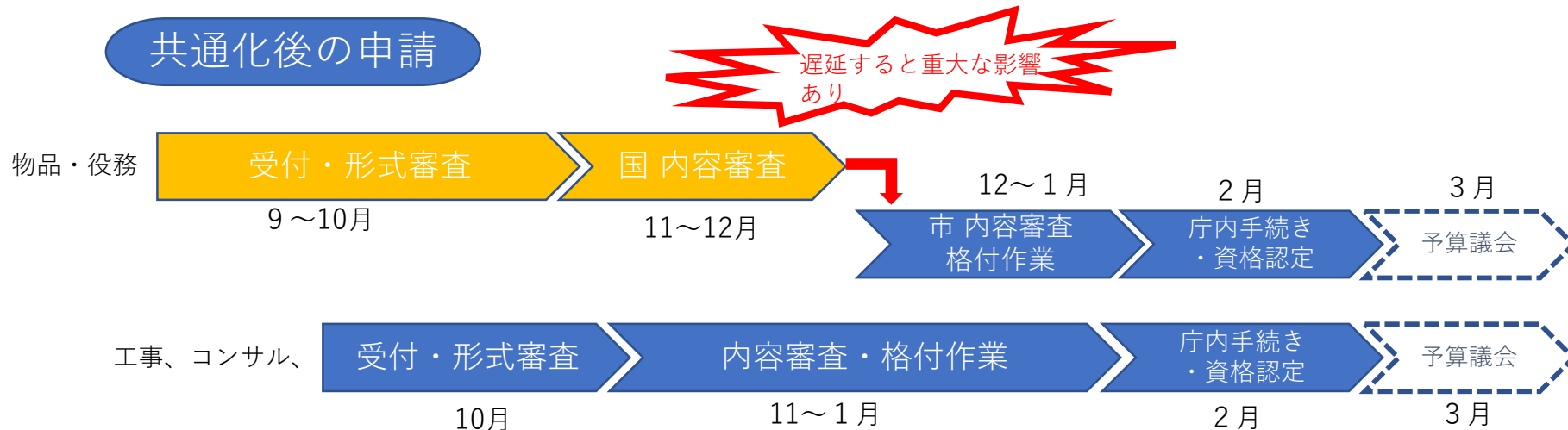
- ・ 資格申請が全国規模となった場合、相当の件数の申請が見込まれ、審査に時間を要することが想定される。特に、導入当初の不備率は、極めて高くなることも想定され、この場合、審査遅延が生じる可能性がある。
- ・ 自治体側は、別工程で工事・コンサルの資格認定作業を進めつつ、後工程で格付け作業を行うこととなるため、時間的余裕がない。
- ・ 全国システムでの審査に遅延が生じると、別工程や後工程は期間をほぼ短縮できないため、最悪の場合、全国の自治体で資格認定が間に合わず、入札が執行できないといった事態を引き起こしかねない。

現在の申請

(盛岡市の例)



共通化後の申請



納税証明書の未添付などの不備による差戻が全体の3割あり、不備対応に相当の時間を要している